



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 國光 浩三
(氏名) 青山 明
配当支払開始予定日

TEL 06-6397-1888
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,818	11.9	720		493		516	
21年3月期	8,776	22.3	1,316		1,355		1,241	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	64.96		9.2	2.9	7.3
21年3月期	156.16		18.6	7.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 17百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,001	5,399	31.2	667.59
21年3月期	17,295	6,013	34.3	745.35

(参考) 自己資本 22年3月期 5,308百万円 21年3月期 5,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	53	427	241	1,652
21年3月期	449	541	40	929

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		13.00	13.00	103		1.5
22年3月期		0.00		13.00	13.00	103		1.8
23年3月期 (予想)								

平成23年3月期の配当は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,897	9.2	403		326		365		45.94
通期	11,508	17.2	184		347		279		35.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,952,550株 21年3月期 7,952,550株
 期末自己株式数 22年3月期 977株 21年3月期 977株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,345	13.3	891		656		527	
21年3月期	5,599	32.6	1,442		1,447		1,281	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	66.31	
21年3月期	161.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	15,886		5,187		32.1	640.87
21年3月期	16,291		5,811		35.1	719.97

(参考) 自己資本 22年3月期 5,095百万円 21年3月期 5,724百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,222	15.5	476		345		362		45.58
通期	8,158	28.6	35		246		223		28.14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的不況を脱しつつあり、各企業の業績は回復の兆しを見せ始めておりますが、政権交代後も厳しい雇用環境は改善されず、消費者心理は冷え込んだまま推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、レセプトオンライン請求の義務化について一部条件付の猶予措置が設けられ、完全義務化は見送られましたが、平成21年11月に厚生労働省より「医療施設等設備整備費助成金」として、レセプトコンピュータやソフトウェアの購入、買い替えに対する助成金の交付が発表されたことや、平成22年度診療報酬改定への対応のための買い替え需要で、12月以降、設備投資熱が急速に高まりました。

一方、医薬分業率は平成21年8月において59.1%となっております。前年同月は57.2%であり、徐々にではありますが着実に増加し続けております。

このようにITインフラの整備が進む中、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,818百万円（前年同期比11.9%増）、経常損失493百万円（前年同期 経常損失1,355百万円）、当期純損失516百万円（前年同期 当期純損失1,241百万円）となりました。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、前期より引き続き、新しいビジネスモデルのさらなる拡大を目指して「Recepty NEXT」の拡販に注力いたしました。また、平成21年10月より、地域毎に速やかな意思決定を行うことでこれまで以上に顧客満足度を高める事業展開を積極的かつ、より迅速、確実に実行できるよう大幅な組織改編を行い、全国の営業拠点組織をこれまでの事業統括本部から東日本支社、中日本支社、西日本支社の3支社に分割いたしました。

期初におきましてはレセプトオンライン請求への対応を優先的に行ったことや新型インフルエンザの感染拡大による営業活動の制約により、受注件数は緩やかな立ち上がりとなりました。また、市況の停滞感や、レセプトオンライン請求に一部条件付の猶予措置が設けられたこともあり、調剤薬局の設備投資意欲は一時的に様子見状態となりましたが、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」や、平成22年度診療報酬改定への対応のため、平成21年12月から期末にかけて受注件数が一気に増加いたしました。

ネットワーク事業につきましては、国立感染症研究所 感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」利用薬局が着実に増加して、感染症流行探知のネットワーク網は全都道府県を網羅いたしました。当連結会計年度におきましては、利用薬局が約4,000件に達しております。現在のところ、探知状況が翌日に把握できる唯一のシステムであり、新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大時には感染拡大状況把握のためのデータ収集に活用されるなど、国立感染症研究所並びに各行政機関から高い評価をいただいております。また、当サービスが新聞記事にも掲載され注目を集めました。

医科システム事業につきましては、これまで販売するシステムをOEM供給により調達しておりましたが、自社開発の医事会計システムとして「Medical Recepty NEXT TYPE1」を平成21年7月にリリースいたしました。また既存の販売チャネルに加えて新たな販売チャネルの拡大を目指し、前期より引き続き、地域ごとの代理店開拓に取り組んでまいりました。調剤薬局同様、レセプトオンライン請求の完全義務化は見送られたため、システム導入に向けた市場の動きは一時落ち着きを見せたものの、助成金の影響や診療報酬改定への対応で期末にかけて受注件数が増加いたしました。

平成22年2月1日には株式会社ビー・エム・エルとの共同出資により、電子カルテシステムの開発会社として株式会社メデファクトを設立し、医事会計システムの「Medical Recepty NEXT TYPE1」のソフトウェア著作権と、開発中の電子カルテシステムに関する資産を株式会社メデファクトに譲渡いたしました。この資産譲渡により、電子カルテシステムの開発は株式会社メデファクトに引き継がれ、電子カルテトップメーカーであるビー・エム・エル社で培われたノウハウが加わることにより、平成23年3月期リリースを予定しております電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」は完成に向けて、大きく前進することになります。

新大阪ブリックビルにつきましては、立地と物件に関しては高い評価をいただいておりますが、不動産市況が非常に厳しい状況であり、現在、約80%の入居率となっております。また、クリニックモールにつきましては3クリニックが入居しております。ビル資産の有効活用につきましては、市況の様子を見ながら引き続き慎重に検討しております。

損益面につきましては、筋肉質な経営体質を目指したコストの抜本的な見直しによる圧縮や効率的なオペレーションの向上により、経費の削減に努めました。

この結果、売上高6,345百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失891百万円（前年同期 営業損失1,442百万円）となりました。

ii) 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、新型インフルエンザA（H1N1）の感染拡大、6月の薬事法改正により厳しい経営環境が続く中ではありましたが、株式会社祥漢堂は堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、社内の体制強化を行いました。本部と店舗間の情報共有を向上させるため、各地域に対応したエリアマネージャーを設置する組織体制に変更し、平成21年4月には研修センターを設け、教育体制を整備いたしました。また、業務のスリム化による経費圧縮にも積極的に努めました。

この結果、売上高3,465百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益170百万円（同27.6%増）となりました。

iii) その他の事業

その他の事業につきましては、当社グループ全体で病診薬連携を超えた「健康サービス」提供への取り組みを展開するため、新大阪ブリックビル内において、株式会社ラソステがスポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」を運営しております。また、新大阪ブリックビルの管理も株式会社ラソステが行っております。

前期は立ち上げ年度であり、本格的な事業展開は当連結会計年度が初年度となりますが、「L A S A N T E」、「L a L a K i d s」ともに、個々のニーズにきめ細かく対応する高付加価値なパーソナル対応サービスが認知され、ユーザー数は順調に増加いたしました。

また、新大阪ブリックビル内の貸会議室は、高品質な施設が周辺エリアのニーズにマッチして、利用者が伸びてきました。

この結果、売上高131百万円（前年同期比1,903.0%増）、営業損失14百万円（前年同期 営業損失27百万円）となりました。

なお、貸会議室の売上につきましては営業外収益に計上しており、経常利益は1百万円となっております。

② 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や平成22年度診療報酬改定による後発医薬品の使用促進など、医療費抑制の流れから厳しい経営を強いられる状況は続いており、この傾向はさらに強まることが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、患者への医療サービス提供に関する差別化、付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上により一層求められます。このような状況のもとで当社グループは、前期より着手いたしました新しいビジネスモデルの市場へのさらなる浸透を図り、これまで以上に、IT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高11,508百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益347百万円（前年同期 経常損失493百万円）、当期純利益279百万円（前年同期 当期純損失516百万円）を見込んでおります。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からシステムサポート等のアフターサービスまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、ASPサービスのシステム開発による調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。さらに平成21年3月期より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料の従量課金または定額課金方式へ全面的に切り替え、常に顧客満足度の向上を考え、業界をリードする新たなスタイルを切り拓いてまいりました。

平成23年3月期におきましては平成22年3月期に引き続き、主力製品であります「Recepty NEXT」を始め、定額課金モデル等の市場を見据えた販売プランにより、新しいビジネスモデルをさらに浸透、定着させてまいります。

また薬袋プリンタやプリンタインク、薬袋ほか各種サプライ品などのシステムの周辺に関するサービスも、さらに充実させてまいります。

医科システム事業では、平成22年2月1日に株式会社ビー・エム・エルと設立いたしました株式会社メデファクトで開発中の電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」を発売予定であります。この「Medical Recepty NEXT TYPE2」発売により、医科システム事業は平成23年3月期より、電子カルテ市場へ本格的に参入いたします。

研究開発活動につきましては、当社は「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要ときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。」ことを会社方針としており、その実現のために、調剤薬局向けシステム並びに医科システムにおいて、引き続き積極的に投資してまいります。

また今後も、各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

ii) 調剤薬局事業

調剤薬局市場はますます収益確保が厳しくなっておりますが、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。

株式会社祥漢堂といたしましては、地域に密着した「かかりつけ薬局」として、患者様に来局していただきやすい店舗を目指して既存店舗の活性化のための工夫や商品見直しを進め、競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。

また、来るべき薬剤師不足を見据え、教育体制として社内研修を強化することで、質の向上を図ってまいります。

iii) その他の事業

株式会社ラソソテにおきましては、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」、新大阪ブリックビルの管理及び貸会議室のさらなる認知度の向上とリピーターの確保により、引き続き業績向上を図ってまいります。

スポーツジム「LASANTE」では、ハードなトレーニングから、医療の視点で健康を考えた、ビル内提携クリニックによるトレーニングメニューの作成まで、幅広いニーズにきめ細かく対応できるプログラムに磨きをかけ、会員増加を目指します。

保育園「LaLa Kids」では、知育、食育に重点をおいたプログラム、臨機応変なニーズに柔軟に対応できる体制、ビル内医療機関と連携しているメリットを生かして、利用者の増加につなげてまいります。

貸会議室につきましては、利用者からの高評価をいただいております。今後リピーターを増やすことで安定した収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加や短期借入金による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加があったものの、「Medical Recepty NEXT」のソフトウェア資産売却や、新本社ビルの減価償却などにより、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、17,001百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、長期借入金の返済による減少があったものの、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、11,601百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、5,399百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の減少、無形固定資産の売却、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、当連結会計年度末は1,652百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53百万円（前年同期比88.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失428百万円、減価償却費1,047百万円、法人税等の還付267百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は427百万円（前年同期 541百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入387百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は241百万円（前年同期 40百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加380百万円、配当金の支払103百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。ビジネスモデル変革のため、前期より従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主還元を努めることを基本方針としております。

当期につきましては、新たなビジネスモデルの浸透が進むことにより安定した受注が見込めるとの予想から、前期と同額の1株当たり13円にさせていただく予定であります。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成23年3月期の利益配当金につきましては、ビジネスモデル転換の進展速度を見極めたうえで増配を含めて判断をいたしたく、現在のところは未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムの新製品やオブションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成21年7月に発売いたしました「Medical Recepty NEXT TYPE1」や、次期発売予定の電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」につきまして、システムの修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合には、開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等を行う際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）を建設し、新大阪ブリックビルとして平成20年3月6日に無事竣工いたしましたので、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門並びに調剤薬局店舗を移設いたしました。また、クリニックモール内には各種医療施設、テナントオフィス部分にはテナント企業が入居しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在、約80%の入居率となっており、入居先が未確定の部分におきましても、引き続き誘致活動を行っております。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ シンジケートローン並びに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 調剤薬局事業の事業内容について

株式会社祥漢堂が行っております調剤薬局事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許または届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
労災指定薬局	3年 ※1	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限 ※2	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法及び中国残留邦人等支援法による医療機関及び介護機関指定医療機関	無期限 ※3	生活保護法 中国残留邦人等支援法	各都道府県知事または市長
感染症指定医療機関	無期限 ※3	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限 ※3	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療) 指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療) 指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
麻薬小売業者間譲渡許可	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各地方厚生局長
在宅患者訪問薬剤管理指導料の受理	無期限 ※3	健康保険法	各地方厚生局長
基準調剤の受理	無期限 ※4	厚生労働省告示	各地方厚生局長
後発医薬品調剤体制加算の受理	無期限 ※4	厚生労働省告示	各地方厚生局長
保険薬局の無菌製剤処理加算の受理	無期限 ※4	厚生労働省告示	各地方厚生局長

(注) ※1 労災指定薬局の期限は3年となっているが自動更新の為、許可証の更新手続きはなし。

※2 薬局製剤製造販売業許可期間に準ずる。ただし薬局製剤製造業及び製造販売業許可期間とは関係なく、承認品目の削除や追加など品目内容が変更になった場合は薬局製剤製造販売承認申請を行う。

※3 保険薬局指定の取消・辞退または保険薬局医療機関コードの変更がない限り、保険薬局指定期間に準ずる。

※4 算定に対する受理のため、基準値に満たしたものに對し有効で、基準値を下回る場合取下げの申請を行う。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、持分法適用会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、調剤薬局事業、その他の事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。非連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからOEM供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。

③ ネットワークシステム……………主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

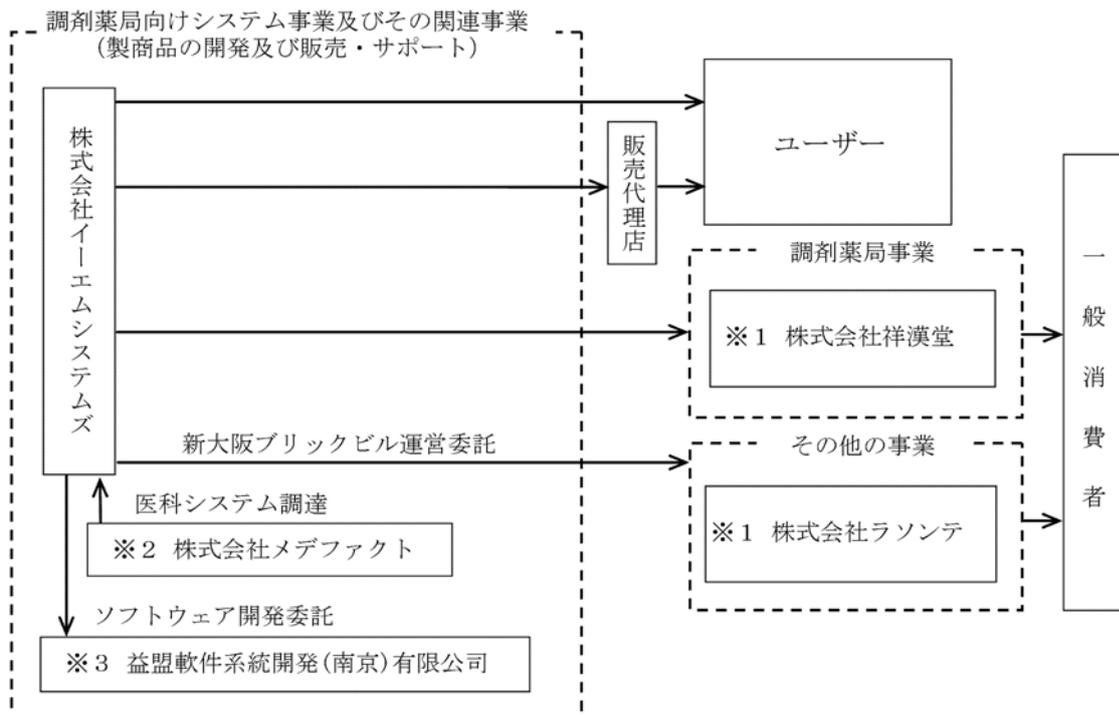
⑤ 保守サービス……………当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業……………連結子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。

(3) その他の事業……………連結子会社の株式会社ラソソテでは、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、新大阪ブリックビルの管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

業界でのシェアの確立と常に変化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要ときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、長期処方化が進むことによる患者の薬局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営におきましては、ますます効率化が求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、さらに医科システム事業の「Medical Recepty NEXT」を足がかりに、IT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業では平成21年3月期より、従来のフロー的ビジネスモデルからストック的ビジネスモデルへと変革いたしました。このビジネスモデル変革に伴い、業績を一時的に悪化させておりますが、当社グループにとっては永続的に発展成長し、中・長期の姿が見える会社となる変革であります。平成23年3月期はビジネスモデル変革3年目となり、営業利益・経常利益で黒字転換を図ります。

また、医科システム事業では、平成23年3月期におきましても電子カルテ搭載医事会計システムとして「Medical Recepty NEXT TYPE2」のリリースを予定しております。「Medical Recepty NEXT」の発売は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムの市場投入であり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

「Medical Recepty NEXT TYPE2」発売により、医科システム事業がよいよ本格的に事業展開できるものと確信しております。

新大阪ブリックビルにつきましては、高度医療情報開発モデル地域となるよう、同ビル内調剤薬局やクリニックモールの入居先クリニック及び近隣医療機関との連携をさらに深め、会社方針を具現化させる、患者を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、クリニックモール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をさらに進めてまいります。

なお、当社グループ全体の中長期経営計画につきましては現在見直し中であり、確定いたしましたら速やかに開示させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,362	※2 1,652,569
受取手形及び売掛金	1,784,888	1,883,399
商品及び製品	222,227	197,161
原材料及び貯蔵品	9,631	1,818
繰延税金資産	26,436	28,940
未取還付法人税等	249,381	—
その他	187,256	222,877
貸倒引当金	△899	△1,079
流動資産合計	3,437,285	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978,822	1,988,263
減価償却累計額	△387,218	△512,067
建物及び構築物（純額）	※2 1,591,604	※2 1,476,196
土地	819,030	819,030
リース資産	45,568	91,220
減価償却累計額	△7,991	△30,324
リース資産（純額）	37,577	60,896
建設仮勘定	—	1,815
その他	1,008,867	1,023,222
減価償却累計額	△633,465	△792,583
その他（純額）	375,402	230,639
有形固定資産合計	2,823,614	2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	916,711	577,743
リース資産	7,740	6,166
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	930,370	589,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,277	※1 29,095
投資不動産	9,978,381	9,916,027
減価償却累計額	△495,313	△893,578
投資不動産（純額）	※2 9,483,067	※2 9,022,448
敷金及び保証金	254,301	234,153
関係会社長期貸付金	—	206,244
繰延税金資産	31,895	29,071
その他	308,476	316,992
貸倒引当金	△414	△490
投資その他の資産合計	10,104,603	9,837,515
固定資産合計	13,858,588	13,015,921
資産合計	17,295,874	17,001,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,637	670,228
短期借入金	460,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 480,000	※2, ※3 480,000
未払金	522,292	382,819
リース債務	17,799	33,580
未払法人税等	19,388	86,090
未払消費税等	69,760	103,516
賞与引当金	277,406	192,704
繰延税金負債	17,668	1,172
その他	745,716	756,534
流動負債合計	3,360,670	4,026,646
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 6,736,000	※2, ※3 6,256,000
リース債務	30,063	37,137
繰延税金負債	64,858	68,744
退職給付引当金	224,649	267,515
役員退職慰労引当金	3,037	4,002
製品保証引当金	231,281	292,491
長期預り保証金	612,927	619,161
長期未払金	18,969	30,257
固定負債合計	7,921,788	7,575,310
負債合計	11,282,458	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,797,752	2,177,846
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,927,998	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,302	306
評価・換算差額等合計	△1,302	306
新株予約権	86,720	91,253
純資産合計	6,013,416	5,399,651
負債純資産合計	17,295,874	17,001,608

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,776,849	9,818,329
売上原価	4,934,672	5,922,417
売上総利益	3,842,177	3,895,912
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,410	11,121
荷造運搬費	69,439	34,808
広告宣伝費	71,102	38,013
貸倒引当金繰入額	—	327
製品保証引当金繰入額	127,411	154,777
役員報酬	178,927	152,833
給料及び手当	1,938,423	1,948,805
賞与	231,615	137,900
賞与引当金繰入額	253,290	181,049
退職給付費用	44,239	68,726
役員退職慰労引当金繰入額	970	965
株式報酬費用	4,071	4,533
法定福利費	291,895	285,778
旅費及び交通費	118,647	81,362
通信費	119,316	108,362
減価償却費	284,944	246,305
地代家賃	426,181	415,292
研究開発費	※1 8,703	※1 7,000
その他	977,071	738,030
販売費及び一般管理費合計	5,158,660	4,615,994
営業損失 (△)	△1,316,483	△720,081
営業外収益		
受取利息	2,516	1,075
受取配当金	293	146
不動産賃貸収入	689,610	888,003
雑収入	23,908	17,977
営業外収益合計	716,328	907,202
営業外費用		
支払利息	69,132	101,245
支払手数料	122,788	10,551
不動産賃貸費用	555,463	542,558
雑損失	8,031	8,604
持分法による投資損失	—	17,463
営業外費用合計	755,416	680,422
経常損失 (△)	△1,355,570	△493,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 71,292
投資有価証券売却益	2,240	—
貸倒引当金戻入額	365	—
補助金収入	46,202	—
新株予約権戻入益	32,568	—
特別利益合計	81,376	71,292
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,845	※3 6,221
特別損失合計	16,845	6,221
税金等調整前当期純損失(△)	△1,291,040	△428,231
法人税、住民税及び事業税	70,812	100,803
法人税等調整額	△120,322	△12,499
法人税等合計	△49,510	88,304
当期純損失(△)	△1,241,530	△516,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,577,152	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	2,774	—
当期変動額合計	2,774	—
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
前期末残高	1,548,257	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	2,774	—
当期変動額合計	2,774	—
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
前期末残高	4,298,469	2,797,752
当期変動額		
剰余金の配当	△182,712	△103,370
当期純損失(△)	△1,241,530	△516,535
連結範囲の変動	△76,474	—
当期変動額合計	△1,500,716	△619,906
当期末残高	2,797,752	2,177,846
自己株式		
前期末残高	△699	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△712	△712
株主資本合計		
前期末残高	7,423,179	5,927,998
当期変動額		
新株予約権の行使	5,548	—
剰余金の配当	△182,712	△103,370
当期純損失(△)	△1,241,530	△516,535
自己株式の取得	△12	—
連結範囲の変動	△76,474	—
当期変動額合計	△1,495,181	△619,906
当期末残高	5,927,998	5,308,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,349	△1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,651	1,608
当期変動額合計	△5,651	1,608
当期末残高	△1,302	306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,349	△1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,651	1,608
当期変動額合計	△5,651	1,608
当期末残高	△1,302	306
新株予約権		
前期末残高	115,217	86,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,497	4,533
当期変動額合計	△28,497	4,533
当期末残高	86,720	91,253
純資産合計		
前期末残高	7,542,746	6,013,416
当期変動額		
新株予約権の行使	5,548	—
剰余金の配当	△182,712	△103,370
当期純損失（△）	△1,241,530	△516,535
自己株式の取得	△12	—
連結範囲の変動	△76,474	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,148	6,142
当期変動額合計	△1,529,329	△613,764
当期末残高	6,013,416	5,399,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,291,040		△428,231
減価償却費		901,529		1,047,131
前払年金費用の増減額 (△は増加)		35,690		△9,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		23,989		42,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		970		965
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		54,422		61,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)		27,223		△84,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4,249		255
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,240		—
受取利息及び受取配当金		△2,809		△1,222
不動産賃貸収入		△615,590		△831,233
不動産賃貸費用		—		144,294
支払利息		69,132		101,245
固定資産除却損		16,845		6,221
株式報酬費用		4,071		4,533
補助金収入		△46,202		—
新株予約権戻入益		△32,568		—
持分法による投資損益 (△は益)		—		17,463
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△71,292
売上債権の増減額 (△は増加)		836,993		△98,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△41,848		32,879
未収消費税等の増減額 (△は増加)		434,460		—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△54,543		△34,454
仕入債務の増減額 (△は減少)		119,545		△80,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)		72,465		35,943
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		323,491		62,424
その他		83,061		22,373
小計		912,800		△59,294
利息及び配当金の受取額		2,735		1,390
補助金の受取額		46,202		—
利息の支払額		△50,373		△104,032
法人税等の支払額		△461,837		△51,450
法人税等の還付額		—		267,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		449,525		53,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	29,000
有形固定資産の取得による支出	△635,491	△188,872
有形固定資産の売却による収入	18,840	—
無形固定資産の取得による支出	△554,781	△206,283
無形固定資産の売却による収入	—	387,800
投資有価証券の売却による収入	10,404	—
投資不動産の賃貸による収入	674,752	835,073
投資不動産の賃貸による支出	—	△140,541
預り保証金の受入による収入	258,894	6,233
関係会社株式の取得による支出	—	△45,000
貸付けによる支出	△270,000	△250,000
貸付金の回収による収入	8,164	—
その他	△52,559	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,776	427,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,071,000	860,000
長期借入れによる収入	7,216,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△480,000
リース債務の返済による支出	△7,856	△25,289
長期未払金の返済による支出	—	△9,416
株式の発行による収入	5,548	—
配当金の支払額	△182,712	△103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,020	241,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,271	723,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,412	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,221	929,362
現金及び現金同等物の期末残高	※ 929,362	※ 1,652,569

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 株式会社ラソソテ 株式会社ラソソテについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 株式会社ラソソテ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社メデファクト 株式会社メデファクトについては、平成22年2月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ183,481千円、6,528千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「地代家賃収入」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸収入」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は461,407千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは140,541千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,157,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,483,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115,031千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,736,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	投資有価証券(株式)	16,185千円	建物及び構築物	1,157,406千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,483,067千円	計	11,115,031千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,256,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	投資有価証券(株式)	16,185千円	現金及び預金	13,522千円	建物及び構築物	1,080,927千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円
投資有価証券(株式)	16,185千円																						
建物及び構築物	1,157,406千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	9,483,067千円																						
計	11,115,031千円																						
投資有価証券(株式)	16,185千円																						
現金及び預金	13,522千円																						
建物及び構築物	1,080,927千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	9,022,448千円																						
計	10,591,456千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,703千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,845千円</td> </tr> </table>	一般管理費	8,703千円	建物附属設備	8,770千円	車両運搬具	363千円	工具器具備品	7,277千円	ソフトウェア	284千円	長期前払費用	151千円	計	16,845千円	<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,292千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,221千円</td> </tr> </table>	一般管理費	7,000千円	ソフトウェア	71,292千円	建物附属設備	3,153千円	工具器具備品	1,696千円	リース資産	1,017千円	ソフトウェア	269千円	長期前払費用	85千円	計	6,221千円
一般管理費	8,703千円																														
建物附属設備	8,770千円																														
車両運搬具	363千円																														
工具器具備品	7,277千円																														
ソフトウェア	284千円																														
長期前払費用	151千円																														
計	16,845千円																														
一般管理費	7,000千円																														
ソフトウェア	71,292千円																														
建物附属設備	3,153千円																														
工具器具備品	1,696千円																														
リース資産	1,017千円																														
ソフトウェア	269千円																														
長期前払費用	85千円																														
計	6,221千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,944,950	7,600	—	7,952,550
合計	7,944,950	7,600	—	7,952,550
自己株式				
普通株式(注)2	937	40	—	977
合計	937	40	—	977

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加7,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	86,720
合計		—	—	—	—	—	86,720

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,952,550	—	—	7,952,550
合計	7,952,550	—	—	7,952,550
自己株式				
普通株式	977	—	—	977
合計	977	—	—	977

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91,253
合計		—	—	—	—	—	91,253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 958,362	現金及び預金勘定 1,652,569
預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 929,362	現金及び現金同等物 1,652,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,723千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,688	12,024	1,663	合計	13,688	12,024	1,663	1年内	1,406千円	1年超	317千円	合計	1,723千円	支払リース料	17,720千円	減価償却費相当額	8,947千円	支払利息相当額	177千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,117</td> <td>4,814</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117</td> <td>4,814</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,613千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	1年内	313千円	1年超	一千円	合計	313千円	支払リース料	1,224千円	減価償却費相当額	1,181千円	支払利息相当額	21千円	1年内	62,854千円	1年超	496,758千円	合計	559,613千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	13,688	12,024	1,663																																																				
合計	13,688	12,024	1,663																																																				
1年内	1,406千円																																																						
1年超	317千円																																																						
合計	1,723千円																																																						
支払リース料	17,720千円																																																						
減価償却費相当額	8,947千円																																																						
支払利息相当額	177千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	5,117	4,814	302																																																				
合計	5,117	4,814	302																																																				
1年内	313千円																																																						
1年超	一千円																																																						
合計	313千円																																																						
支払リース料	1,224千円																																																						
減価償却費相当額	1,181千円																																																						
支払利息相当額	21千円																																																						
1年内	62,854千円																																																						
1年超	496,758千円																																																						
合計	559,613千円																																																						

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,194	5,488	3,293
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,194	5,488	3,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,200	5,604	△4,596
	小計	10,200	5,604	△4,596
合計		12,394	11,092	△1,302

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,649	2,194	3,454
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,649	2,194	3,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,261	10,200	△2,939
	小計	7,261	10,200	△2,939
合計		12,910	12,394	515

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、第16期（平成10年4月）より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△425,513	△488,285
(2) 年金資産（千円）	255,802	325,004
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△169,710	△163,281
(4) 未認識年金資産（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	104,654	64,403
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（千円）	△65,056	△98,877
(7) 前払年金費用（千円）	159,593	168,638
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（千円）	△224,649	△267,515

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	47,552	71,383
(1) 勤務費用（千円）	62,300	60,285
(2) 利息費用（千円）	6,977	7,466
(3) 期待運用収益（千円）	△13,908	△5,116
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△7,816	8,747

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	53,900
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	53,900
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111,500	43,600	—
権利確定	—	—	53,900
権利行使	7,600	—	—
失効	103,900	—	53,900
未行使残	—	43,600	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	657	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 二項モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.95年
予想配当 (注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率 (注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,071千円

特別利益・新株予約権戻入益 32,568千円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日（平成21年12月17日）以降、権利確定日（平成23年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	256,800
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	256,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	43,600	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,989	96

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 二項モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	56.39% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.535年
予想配当 (注) 4	15円/株	13円/株
無リスク利率 (注) 5	2.487%	0.304%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成18年6月5日から平成21年12月17日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成21年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,533千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,451</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">93,992</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">21,341</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">8,173</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">551,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△493,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△17,668</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△64,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△82,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△82,527</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,436</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,895</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△17,668</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△64,858</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	155,559	賞与引当金	113,451	未払事業税	1,655	退職給付引当金	92,007	役員退職慰労引当金	1,268	製品保証引当金	93,992	一括償却資産超過額	21,341	未実現利益に係る一時差異	8,173	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	16,890	繰延税金資産小計	551,686	評価性引当額	△493,354	繰延税金資産合計	58,332	繰延税金資産の純額	58,332	未収事業税	△17,668	前払年金費用	△64,858	繰延税金負債合計	△82,527	繰延税金資産(負債)の純額	△82,527		(千円)	流動資産 — 繰延税金資産	26,436	固定資産 — 繰延税金資産	31,895	流動負債 — 繰延税金負債	△17,668	固定負債 — 繰延税金負債	△64,858	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,012</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,487</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">118,868</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">10,114</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">3,346</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">37,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">783,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△725,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,172</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△68,534</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△69,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,940</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,071</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,172</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△68,744</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	391,406	賞与引当金	79,012	未払事業税	4,744	退職給付引当金	109,487	役員退職慰労引当金	1,669	製品保証引当金	118,868	一括償却資産超過額	10,114	未実現利益に係る一時差異	3,346	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	37,085	その他	15,366	繰延税金資産小計	783,206	評価性引当額	△725,194	繰延税金資産合計	58,011	繰延税金資産の純額	58,011	未収事業税	△1,172	前払年金費用	△68,534	その他	△209	繰延税金負債合計	△69,916	繰延税金資産(負債)の純額	△69,916		(千円)	流動資産 — 繰延税金資産	28,940	固定資産 — 繰延税金資産	29,071	流動負債 — 繰延税金負債	△1,172	固定負債 — 繰延税金負債	△68,744
税務上の繰越欠損金	155,559																																																																																																										
賞与引当金	113,451																																																																																																										
未払事業税	1,655																																																																																																										
退職給付引当金	92,007																																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,268																																																																																																										
製品保証引当金	93,992																																																																																																										
一括償却資産超過額	21,341																																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	8,173																																																																																																										
減価償却超過額	126																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																										
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																										
株式報酬費用	35,243																																																																																																										
その他	16,890																																																																																																										
繰延税金資産小計	551,686																																																																																																										
評価性引当額	△493,354																																																																																																										
繰延税金資産合計	58,332																																																																																																										
繰延税金資産の純額	58,332																																																																																																										
未収事業税	△17,668																																																																																																										
前払年金費用	△64,858																																																																																																										
繰延税金負債合計	△82,527																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△82,527																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	26,436																																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	31,895																																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	△17,668																																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△64,858																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	391,406																																																																																																										
賞与引当金	79,012																																																																																																										
未払事業税	4,744																																																																																																										
退職給付引当金	109,487																																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,669																																																																																																										
製品保証引当金	118,868																																																																																																										
一括償却資産超過額	10,114																																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	3,346																																																																																																										
減価償却超過額	126																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																										
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																										
株式報酬費用	37,085																																																																																																										
その他	15,366																																																																																																										
繰延税金資産小計	783,206																																																																																																										
評価性引当額	△725,194																																																																																																										
繰延税金資産合計	58,011																																																																																																										
繰延税金資産の純額	58,011																																																																																																										
未収事業税	△1,172																																																																																																										
前払年金費用	△68,534																																																																																																										
その他	△209																																																																																																										
繰延税金負債合計	△69,916																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△69,916																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	28,940																																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	29,071																																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	△1,172																																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△68,744																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、大阪本社 (新大阪ブリックビル) において、賃貸用の事務所を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として888,003千円、営業外費用に不動産賃貸費用として542,558千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,483,067	△460,618	9,022,448	10,895,693

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,587,105	3,185,560	4,183	8,776,849	—	8,776,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,233	74	2,362	14,670	△14,670	—
計	5,599,338	3,185,635	6,546	8,791,520	△14,670	8,776,849
営業費用	7,042,196	3,052,203	34,244	10,128,644	△35,311	10,093,332
営業利益又は営業損失（△）	△1,442,857	133,431	△27,698	△1,337,124	20,641	△1,316,483
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,702,694	1,280,585	162,664	8,145,944	9,149,930	17,295,874
減価償却費	578,230	58,546	9,236	646,013	443,221	1,089,234
資本的支出	868,850	10,283	2,536	881,670	25,562	907,233

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,311,841	3,465,875	40,612	9,818,329	—	9,818,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	52	90,505	123,895	△123,895	—
計	6,345,179	3,465,928	131,118	9,942,225	△123,895	9,818,329
営業費用	7,236,327	3,295,673	145,829	10,677,830	△139,418	10,538,411
営業利益又は営業損失（△）	△891,148	170,254	△14,711	△735,604	15,522	△720,081
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,863,645	1,459,328	154,792	8,477,766	8,523,841	17,001,608
減価償却費	577,282	52,268	30,502	660,053	387,077	1,047,131
資本的支出	300,404	135,070	4,821	440,296	△11,491	428,804

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの投資不動産であり、前連結会計年度は9,483,067千円、当連結会計年度は9,022,448千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその 関連事業	調剤システム	3,979,047	45.3	4,550,981	46.4	571,934	14.4
	医科システム	106,198	1.2	153,449	1.6	47,251	44.5
	ネットワーク システム	335,794	3.8	340,412	3.5	4,617	1.4
	サプライ	888,074	10.1	963,925	9.8	75,850	8.5
	保守サービス	277,990	3.2	303,072	3.1	25,081	9.0
計	5,587,105	63.7	6,311,841	64.3	724,735	13.0	
調剤薬局事業	3,185,560	36.3	3,465,875	35.3	280,315	8.8	
その他の事業	4,183	0.0	40,612	0.4	36,429	870.8	
合計	8,776,849	100.0	9,818,329	100.0	1,041,480	11.9	

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ラソソテ	大阪府淀川区	10,000	スポーツジム及び保育園経営、当社ビル管理	(所有)直接100.0	当社ビルの管理委託 役員の兼任	資金の貸付	270,000	長期貸付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社ラソソテは、当第4四半期より連結子会社となったため、連結前の期間における取引金額を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有)直接50.0	電子カルテシステム共同開発会社	固定資産の売却	387,800	-	-
							資金の貸付	250,000	長期貸付金	250,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 固定資産の売却金額については、開発費や減価償却費相当額より決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.35円	1株当たり純資産額	667.59円
1株当たり当期純損失金額	156.16円	1株当たり当期純損失金額	64.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,241,530	△516,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,241,530	△516,535
期中平均株式数(株)	7,950,280	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株)	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,385	※1 1,374,441
受取手形	39,339	16,885
売掛金	1,296,607	1,378,856
商品及び製品	96,175	92,626
原材料及び貯蔵品	9,472	1,660
前払費用	126,907	165,926
未取還付法人税等	249,381	—
関係会社短期貸付金	—	15,000
その他	55,254	40,551
貸倒引当金	△830	△1,000
流動資産合計	2,647,693	3,084,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,619,553	1,465,807
減価償却累計額	△290,741	△278,418
建物（純額）	※1 1,328,811	※1 1,187,388
構築物	54,633	41,173
減価償却累計額	△16,740	△11,610
構築物（純額）	※1 37,893	※1 29,562
車両運搬具	14,195	14,195
減価償却累計額	△7,097	△10,646
車両運搬具（純額）	7,097	3,548
工具、器具及び備品	814,043	822,034
減価償却累計額	△510,063	△652,004
工具、器具及び備品（純額）	303,980	170,030
土地	※1 758,494	※1 727,178
リース資産	45,568	91,220
減価償却累計額	△7,991	△30,324
リース資産（純額）	37,577	60,896
有形固定資産合計	2,473,854	2,178,605
無形固定資産		
ソフトウェア	911,430	572,790
リース資産	7,740	6,166
その他	4,996	4,996
無形固定資産合計	924,167	583,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,092	12,910
関係会社株式	26,953	71,953
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	255,089	478,101
破産更生債権等	314	290
長期前払費用	5,196	5,918
前払年金費用	159,593	168,638
投資不動産	9,978,381	9,916,027
減価償却累計額	△495,313	△893,578
投資不動産（純額）	※1 9,483,067	※1 9,022,448
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	223,711	202,948
建設協力金	15,353	10,583
その他	13,000	13,000
貸倒引当金	△414	△590
投資その他の資産合計	10,246,189	10,039,435
固定資産合計	13,644,211	12,801,993
資産合計	16,291,905	15,886,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,231	9,510
買掛金	525,268	467,397
短期借入金	—	790,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 480,000	※1, ※2 480,000
リース債務	17,799	33,580
未払金	478,762	335,781
未払費用	28,981	25,479
未払法人税等	—	33,361
未払消費税等	69,243	103,020
繰延税金負債	17,668	1,172
前受金	1,723	5,924
預り金	12,316	20,833
前受収益	692,631	692,579
賞与引当金	224,923	140,024
その他	253	—
流動負債合計	2,571,802	3,138,665
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 6,736,000	※1, ※2 6,256,000
リース債務	30,063	37,137
長期未払金	18,969	30,257
繰延税金負債	64,858	68,744
退職給付引当金	172,441	210,973
役員退職慰労引当金	525	820
製品保証引当金	231,281	292,491
長期預り保証金	654,313	664,674
固定負債合計	7,908,452	7,561,097
負債合計	10,480,254	10,699,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,551,031	1,551,031
資本剰余金合計	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,150,000	2,486,248
繰越利益剰余金	△560,381	△527,244
利益剰余金合計	2,595,987	1,965,372
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,726,232	5,095,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,302	306
評価・換算差額等合計	△1,302	306
新株予約権	86,720	91,253
純資産合計	5,811,650	5,187,177
負債純資産合計	16,291,905	15,886,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,629,849	1,442,568
商品売上高	3,178,474	3,746,454
ネットワーク売上高	511,572	993,386
保守売上高	279,442	162,770
売上高合計	5,599,338	6,345,179
売上原価		
製品期首たな卸高	816	968
商品期首たな卸高	77,638	95,206
ソフトウェア償却費	188,109	114,655
当期商品仕入高	2,433,841	2,769,840
ネットワーク売上原価	293,316	704,016
保守売上原価	※1 85,424	※1 94,499
合計	3,079,146	3,779,185
他勘定振替高	※2 160,735	※2 135,031
製品期末たな卸高	968	1,387
商品期末たな卸高	95,206	91,238
売上原価合計	2,822,236	3,551,527
売上総利益	2,777,102	2,793,651
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,265	7,856
荷造運搬費	67,974	33,222
広告宣伝費	68,921	34,314
貸倒引当金繰入額	—	427
製品保証引当金繰入額	127,411	154,777
役員報酬	170,217	144,123
給料及び手当	1,519,586	1,524,367
賞与	187,677	100,856
賞与引当金繰入額	200,807	128,369
退職給付費用	33,607	59,187
役員退職慰労引当金繰入額	300	295
株式報酬費用	4,071	4,533
法定福利費	227,791	220,410
旅費及び交通費	116,694	79,411
通信費	112,804	102,050
減価償却費	240,183	205,868
地代家賃	341,976	329,398
研究開発費	※3 8,703	※3 7,000
その他	781,966	548,328
販売費及び一般管理費合計	4,219,960	3,684,800
営業損失(△)	△1,442,857	△891,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,300	4,092
有価証券利息	9	—
受取配当金	293	146
不動産賃貸収入	※4 760,568	※4 971,788
雑収入	18,922	12,391
営業外収益合計	783,094	988,419
営業外費用		
支払利息	64,932	96,356
支払手数料	122,788	10,551
不動産賃貸費用	593,216	※4 641,119
雑損失	6,652	6,235
営業外費用合計	787,589	754,262
経常損失(△)	△1,447,352	△656,991
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 146,329
投資有価証券売却益	2,240	—
貸倒引当金戻入額	346	—
補助金収入	46,202	—
新株予約権戻入益	32,568	—
特別利益合計	81,357	146,329
特別損失		
固定資産除却損	※6 15,450	※6 4,896
特別損失合計	15,450	4,896
税引前当期純損失(△)	△1,381,446	△515,558
法人税、住民税及び事業税	21,942	24,505
法人税等調整額	△122,362	△12,820
法人税等合計	△100,420	11,685
当期純損失(△)	△1,281,025	△527,244

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,577,152	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	2,774	—
当期変動額合計	2,774	—
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,548,257	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	2,774	—
当期変動額合計	2,774	—
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	578,760	
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△578,760	—
当期変動額合計	△578,760	—
別途積立金		
前期末残高	2,550,000	3,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
別途積立金の取崩	—	△663,751
当期変動額合計	600,000	△663,751
当期末残高	3,150,000	2,486,248
繰越利益剰余金		
前期末残高	924,596	△560,381
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	578,760	—
別途積立金の積立	△600,000	—
別途積立金の取崩	—	663,751
剰余金の配当	△182,712	△103,370
当期純損失(△)	△1,281,025	△527,244
当期変動額合計	△1,484,977	33,137
当期末残高	△560,381	△527,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△699	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△712	△712
株主資本合計		
前期末残高	7,184,434	5,726,232
当期変動額		
新株予約権の行使	5,548	—
剰余金の配当	△182,712	△103,370
当期純損失(△)	△1,281,025	△527,244
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△1,458,202	△630,614
当期末残高	5,726,232	5,095,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,349	△1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,651	1,608
当期変動額合計	△5,651	1,608
当期末残高	△1,302	306
新株予約権		
前期末残高	115,217	86,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,497	4,533
当期変動額合計	△28,497	4,533
当期末残高	86,720	91,253

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として、一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ95,206千円、968千円、9,472千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「関係会社地代家賃収入」「地代家賃収入」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当事業年度より「不動産賃貸収入」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「不動産賃貸収入」に含まれる「関係会社地代家賃収入」「地代家賃収入」の金額は、それぞれ88,147千円、672,420千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」「関係会社関連費用」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当事業年度より「不動産賃貸費用」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」「関係会社関連費用」の金額は、それぞれ461,407千円、37,752千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,640千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,483,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,736,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,216,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,122,640千円	構築物	34,765千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,483,067千円	計	11,115,031千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,736,000千円	計	7,216,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,051,364千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,256,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,736,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,522千円	建物	1,051,364千円	構築物	29,562千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,256,000千円	計	6,736,000千円
建物	1,122,640千円																																		
構築物	34,765千円																																		
土地	474,557千円																																		
投資不動産	9,483,067千円																																		
計	11,115,031千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																		
長期借入金	6,736,000千円																																		
計	7,216,000千円																																		
現金及び預金	13,522千円																																		
建物	1,051,364千円																																		
構築物	29,562千円																																		
土地	474,557千円																																		
投資不動産	9,022,448千円																																		
計	10,591,456千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																		
長期借入金	6,256,000千円																																		
計	6,736,000千円																																		
<p>※2 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	<p>※2 財務制限条項 当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※1 保守売上原価の明細 同左
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 156,072千円 工具、器具及び備品 4,252千円 当期製品製造原価 411千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 134,687千円 当期製品製造原価 344千円
※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 8,703千円	※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 7,000千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの不動産賃貸収入 88,147千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの不動産賃貸収入 110,950千円 関係会社への不動産賃貸費用 62,984千円
※5 _____	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,308千円 建物附属設備 1,656千円 構築物 779千円 ソフトウェア 142,584千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,770千円 車両運搬具 363千円 工具、器具及び備品 6,317千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 3,153千円 工具、器具及び備品 726千円 リース資産 1,017千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	937	40	—	977
合計	937	40	—	977

(注) 普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	977	—	—	977
合計	977	—	—	977

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,688	12,024	1,663	合計	13,688	12,024	1,663	1年内	1,406千円	1年超	317千円	合計	1,723千円	支払リース料	17,720千円	減価償却費相当額	8,947千円	支払利息相当額	177千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,117</td> <td>4,814</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117</td> <td>4,814</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,574千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	1年内	313千円	1年超	—千円	合計	313千円	支払リース料	1,224千円	減価償却費相当額	1,181千円	支払利息相当額	21千円	1年内	3,574千円	1年超	—千円	合計	3,574千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	13,688	12,024	1,663																																																				
合計	13,688	12,024	1,663																																																				
1年内	1,406千円																																																						
1年超	317千円																																																						
合計	1,723千円																																																						
支払リース料	17,720千円																																																						
減価償却費相当額	8,947千円																																																						
支払利息相当額	177千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	5,117	4,814	302																																																				
合計	5,117	4,814	302																																																				
1年内	313千円																																																						
1年超	—千円																																																						
合計	313千円																																																						
支払リース料	1,224千円																																																						
減価償却費相当額	1,181千円																																																						
支払利息相当額	21千円																																																						
1年内	3,574千円																																																						
1年超	—千円																																																						
合計	3,574千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,953千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 155,559	税務上の繰越欠損金 350,542
賞与引当金 91,408	賞与引当金 56,905
退職給付引当金 70,080	退職給付引当金 85,739
役員退職慰労引当金 213	役員退職慰労引当金 333
製品保証引当金 93,992	製品保証引当金 118,868
一括償却資産超過額 20,727	一括償却資産超過額 9,240
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
株式報酬費用 35,243	株式報酬費用 37,085
その他 14,151	その他 12,624
繰延税金資産小計 493,354	繰延税金資産小計 683,318
評価性引当額 <u>△493,354</u>	評価性引当額 <u>△683,318</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 △17,668	未収事業税 △1,172
前払年金費用 △64,858	前払年金費用 △68,534
繰延税金負債合計 <u>△82,527</u>	その他 <u>△209</u>
繰延税金資産 (負債) の純額 <u>△82,527</u>	繰延税金負債合計 <u>△69,916</u>
	繰延税金資産 (負債) の純額 <u>△69,916</u>

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	719.97円	1株当たり純資産額	640.87円
1株当たり当期純損失金額	161.13円	1株当たり当期純損失金額	66.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,281,025	△527,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,281,025	△527,244
期中平均株式数(株)	7,950,280	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株)	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。